

一、最新中国法令

● 关于人民法院在互联网公布裁判文书的规定

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法释〔2013〕26号
【发布日期】2013-11-21
【实施日期】2014-01-01
【内容提要】根据该规定：

为避免对裁判文书的选择性公布，除4种情形外，裁判文书全部上网

人民法院的生效裁判文书应当在最高人民法院设立的中国裁判文书网上公布，但有下列情形之一的除外：

- (一) 涉及国家秘密、个人隐私的；
- (二) 涉及未成年人违法犯罪的；
- (三) 以调解方式结案；
- (四) 其他不宜在互联网公布的。←独任法官或者合议庭认为裁判文书具有不宜在互联网公布情形的，应当提出书面意见及理由，由部门负责人审查后报主管副院长审定。

为确保真实性，须将当事人真实姓名公开

人民法院在互联网公布裁判文书时，应当保留当事人的姓名或者名称等真实信息，但必须采取符号替代方式对下列当事人及诉讼参与人的姓名进行匿名处理：

- (一) 婚姻家庭、继承纠纷案件中的当事人及其法定代理人；
- (二) 刑事案件中被害人及其法定代理人、证人、鉴定人；
- (三) 被判处三年有期徒刑以下刑罚以及免于刑事处罚，且不属于累犯或者惯犯的被告人。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201311/P020131128405173953721.doc>

● 关于推进司法公开三大平台建设的若干意见

【发布单位】最高人民法院
【发布文号】法发〔2013〕13号
【发布日期】2013-11-21
【内容提要】该意见共5部分23条，主要内容如下：

- **推进审判流程信息全面公开：**要通过手机短信、电话语音系统、电子触摸屏等技术手段为公众和当事人提供司法服务，开发完善统一的审判流程查询系统，大力推进诉讼档案电子化工程，对庭

一、最新中国法令

● インターネット上での裁判文書公布に関する人民法院の規定

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法釈〔2013〕26号
【発布日】2013-11-21
【実施日】2014-01-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。

裁判文書の選別公布を避けるため、四つの状況を除き、裁判文書は全てアップロードする

人民法院の発効済み裁判文書は最高人民法院が設立した中国裁判文書ウェブサイト上で公布しなければならないが、下記のいずれかに該当する場合は除く。

- (一) 国家秘密、個人情報にかかわる場合。
- (二) 未成年者の違法犯罪にかかわる場合。
- (三) 調停方式で案件が終了した場合。
- (四) その他のインターネット上で公布すべきでない場合。←一人裁判官または合議廷で裁判文書をインターネット上で公布すべきでない判断した場合、書面意見および理由を提出し、部門責任者が審査した上で主管副院長へ報告し審査確定するものとする。

真实性を確保するため、当事者の実名を公開しなければならない

人民法院がインターネット上で裁判文書を公布する際、当事者の氏名または名称などの真実の情報は残しておかなければならないが、下記の当事者および訴訟参加者の氏名に対しては、記号で置き換える方式で秘匿処理を行わなければならない。

- (一) 婚姻家庭、継承紛争事件における当事者およびその法定代理人。
- (二) 刑事事件における被害者およびその法定代理人、証人、鑑定人。
- (三) 3年の有期懲役以下の刑罰を下された場合および刑事処罰を免除された場合、且つ重犯または常習犯に該当しない被告人。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201311/P020131128405173953721.doc>

● 司法公開の三大プラットフォーム建設推進に関する若干意见

【発布機関】最高人民法院
【発布番号】法発〔2013〕13号
【発布日】2013-11-21
【概要】本意見は計5部23条から成り、主な内容は以下の通りである。

- **審判手順情報の全面公開の推進：**携帯電話ショートメール、電話音声システム、電子タッチパネルなどの技術手段を通じた大衆および当事者への司法サービスの提供、完全に統一的な審判手順照会システムの開発、訴訟記録電

审活动全程进行同步录音录像等。

- **推进裁判文书信息全面公开:** 对互联网公布裁判文书要以公开为原则, 不公开为例外。
- **推进执行信息全面公开:** 各级法院要完善执行信息查询系统, 方便当事人随时查询、了解执行案件进展情况; 及时向公众公开失信被执行人名单信息、限制出境被执行人名单信息、限制高消费被执行人名单信息等。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201311/P020131128405173898943.doc>

子化作業の更なる推進、法廷審問全過程における同時録音録画などを実施しなければならない。

- **裁判文書情報の全面公開の推進:** インターネット上での裁判文書の公布は公開を原則とし、非公開は例外としなければならない。
- **執行情報の全面公開の推進:** 各級裁判所は、執行情報照会システムを整備し、当事者が執行案件の進展状況を随時照会、把握するための利便を図らなければならない。随時、大衆へ信用喪失被申立人名簿情報、出国制限被申立人名簿情報、高額消費制限被申立人名簿情報を公開しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/xwzx/xwfbh/twzb/201311/P020131128405173898943.doc>

● 关于纳税人资产重组有关增值税问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2013 年第 66 号

【发布日期】2013-11-19

【实施日期】2013-12-01

【内容提要】根据该公告, 纳税人在资产重组过程中, 通过合并、分立、出售、置换等方式, 将全部或者部分实物资产以及与其相关联的债权、负债经多次转让后, 最终的受让方与劳动力接收方为同一单位和个人的, 仍适用《[国家税务总局关于纳税人资产重组有关增值税问题的公告](#)》(国家税务总局公告 2011 年第 13 号) 的相关规定, 其中货物的多次转让行为均不征收增值税。

【法令全文】请点击以下网址查看:

关于纳税人资产重组有关增值税问题的公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c604274/content.html>

关于《[纳税人资产重组有关增值税问题的公告](#)》的解读

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2273/c604235/content.html>

● 关于修改《国际收支统计申报办法》的决定

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 642 号

【发布日期】2013-11-09

【实施日期】2014-01-01

【内容提要】本次修改的内容主要涉及以下六方面:

- (一) 明确规定统计范围扩大至“中国居民对外金融资产、负债”;

● 納税者資産再編に伴う増値税問題に関する公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2013 年第 66 号

【発布日】2013-11-19

【実施日】2013-12-01

【概要】本公告によると、納税者が資産再編の過程において、合併、分割、売却、購入などの方式を通じて、現物資産および自己と関連する債権、負債の全部または一部を複数回譲渡した後、最終的に譲渡を受けた者と役務の提供を受けた者が同一の事業者および個人である場合については、依然として「[納税者資産再編に伴う増値税問題に関する国家税務総局の公告](#)」(国家税務総局公告 2011 年第 13 号)の関連規定を適用し、その間に商品を複数回譲渡する行為については増値税を徴収しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

納税者資産再編に伴う増値税問題に関する公告

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c604274/content.html>

「[納税者資産再編に伴う増値税問題に関する公告](#)」に関する解説

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2273/c604235/content.html>

● 「國際收支統計申告弁法」の改正に関する決定

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 642 号

【発布日】2013-11-09

【実施日】2014-01-01

【概要】今次改正された内容は主に以下の点についてである。

- (一) 統計範囲を「中国居住者の対外金融資産、負債」まで拡大することを明確に

- (二) 申报主体由中国居民扩大至非中国居民；
- (三) 根据电子银行、国际银行卡以及证券市场的管理和发展情况，增加对提供登记结算、托管等服务的机构的申报要求；
- (四) 增加对拥有对外金融资产、负债的中国居民个人的申报义务；
- (五) 根据对申报主体的修改情况，增加了对这些申报主体的保密义务；
- (六) 删除了原办法中的有关罚则，明确规定根据《中华人民共和国外汇管理条例》进行处罚。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwqk/2013-11/22/content_2532452.htm

● 工业企业知识产权管理指南

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工信部科〔2013〕447号

【发布日期】2013-11-08

【内容提要】该指南规定了工业企业知识产权管理的基本要求、基础管理、运用管理、评价与改进等，将适用于中国工业和信息化领域内企业知识产权的规范化管理和管理水平评价。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917012/15725888.html>

● 关于金融支持中国（上海）自由贸易试验区建设的意见

【发布单位】中国人民银行

【发布日期】2013-12-02

【内容提要】该意见以“服务实体经济，便利跨境投资和贸易”为指导思想。“服务实体经济，便利跨境投资和贸易”的具体内容包括以下四方面：

- (一) 探索投融资汇兑便利化，推动资本项目可兑换进程，进一步扩大试验区对外开放，支持企业走出去。
- (二) 扩大人民币跨境使用，使区内企业和个人更加灵活使用本币进行跨境交易，降低汇兑成本，减少汇率风险。
- (三) 稳步推进利率市场化，加快改革进程，支持实体经济发展。
- (四) 深化外汇管理改革，进一步减少

定めた。

- (二) 申告主体を中国居住者から中国非居住者にまで拡大した。
- (三) 電子銀行、国際銀行カードおよび証券市場の管理と発展状況に基づき、登記決済、信託管理などのサービスを提供する機構に対する申告要求を追加した。
- (四) 対外金融資産、負債を保有する中国居住者個人の申告義務を追加した。
- (五) 申告主体に対する変更状況に応じて、これら申告主体の守秘義務を追加した。
- (六) 旧弁法における関連罰則を削除し、「中華人民共和国外貨管理条例」に基づいて処罰することを明確に定めた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwqk/2013-11/22/content_2532452.htm

● 工業企業知的財産権管理ガイドライン

【発布機関】工業情報化部

【発布番号】工信部科〔2013〕447号

【発布日】2013-11-08

【概要】本ガイドラインは、工業企業知的財産権管理に関する基本要求、基本管理、運用管理、評価と改善などを定めており、中国工業情報化分野における企業知的財産権の規範化された管理と管理水準評価に適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n12843926/n13917012/15725888.html>

● 金融が中国（上海）自由貿易試験区建設を支持する旨の意見

【発布機関】中国人民銀行

【発布日】2013-12-02

【概要】本意見は、「サービス実体経済、クロスボーダー投資と貿易の利便」を指針としている。「サービス実体経済、クロスボーダー投資と貿易の利便」の具体的な内容には以下の4点が含まれる。

- (一) 投融資為替の利便化を模索し、資本項目の兌換自由化を推進し、試験区の対外開放を更に拡大し、企業の進出を支持する。
- (二) 人民元のクロスボーダー利用を拡大し、区内の企業と個人が人民元をより柔軟に利用してクロスボーダー取引を行い、為替コストを引き下げ、為替リスクを軽減できるようにする。
- (三) 金利の自由化を安定的に推進し、改革の進度を加速し、実体経済の発展を支持する。
- (四) 外貨管理改革を浸透させ、行政審査

行政审批，逐步建立与之相适应的外汇管理体制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/publish/goutongjiaoliu/524/2013/20131202094934794886233/20131202094934794886233.html>

- [关于中国（上海）自由贸易试验区内企业以非货币性资产对外投资等资产重组行为有关企业所得税政策问题的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财税〔2013〕91号

【发布日期】2013-11-15

【实施日期】2013-11-15

【内容提要】根据该通知，注册在中国（上海）自由贸易试验区内企业，因非货币性资产对外投资等资产重组行为产生资产评估增值，据此确认的非货币性资产转让所得，可在不超过5年期限内，分期均匀计入相应年度的应纳税所得额，按规定计算缴纳企业所得税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c605437/content.html>

- [中国（上海）自由贸易试验区外商独资医疗机构管理暂行办法（上海）](#)

【发布单位】上海市人民政府

【发布文号】沪府办发〔2013〕63号

【发布日期】2013-11-13

【实施日期】2013-11-13

【内容提要】外国医疗机构为其实际控制人的医疗机构、公司、企业和其他经济组织，经中国政府主管部门批准，可以在中国（上海）自由贸易试验区以独资形式设置营利性医疗机构。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai37471.html>

- [北京市清洁生产管理办法（北京）](#)

【发布单位】北京市发展和改革委员会、北京市财政局、北京市环境保护局

【发布文号】京发改规〔2013〕6号

【发布日期】2013-11-14

【实施日期】2013-12-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1332279.htm>

許可を更に減らし、徐々に相応しい外貨管理体制を構築する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/publish/goutongjiaoliu/524/2013/20131202094934794886233/20131202094934794886233.html>

- [中国（上海）自由贸易试验区内企业的非货币性资产对外投资等资产重组行为有关企业所得税政策问题に関する通知](#)

【発布機関】財政局、国家税務総局

【発布番号】財税〔2013〕91号

【発布日】2013-11-15

【実施日】2013-11-15

【概要】本通知によると、中国（上海）自由貿易試験区内で登録された企業については、非通貨資産による対外投資などの資産再編行為に起因して資産評価の価値増加が生じた場合、これに基づいて確認された非通貨資産譲渡所得は、5年を超えない期間内で、均等分割して対応年度の課税所得額に計上し、規定に従って企業所得税を計算納付することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n2226/n2271/n2272/c605437/content.html>

- [中国（上海）自由贸易试验区外商独资医疗机构管理暂定办法（上海）](#)

【発布機関】上海市人民政府

【発布番号】滬府弁発〔2013〕63号

【発布日】2013-11-13

【実施日】2013-11-13

【概要】外国医療機構は自己の実際の支配株主である医療機構、会社、企業およびその他の経済団体のために、中国政府主管部門の許可を受けた上で、中国（上海）自由貿易試験区において独资形式で営利目的の医療機構を設置することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/u26ai37471.html>

- [北京市クリーン生産管理弁法（北京）](#)

【発布機関】北京市発展改革委員会、北京市財政局、北京市環境保護局

【発布番号】京发改規〔2013〕6号

【発布日】2013-11-14

【実施日】2013-12-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1332279.htm>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

● 国土资源部：《土地管理法》做全面修改准备

日前，国土资源部副部长在全国国土资源依法行政工作会议上表示，将在全面吸收近年来土地管理改革实践和制度创新成果的基础上，做好对《土地管理法》进行全面修改的准备，统筹开展以下四方面研究：

- 全面加强土地权利体系研究，包括如何扩大集体土地权能，完善土地权利体系，健全建设用地使用权和续期制度等；
- 加紧开展不动产统一登记制度研究，尽快启动不动产统一登记条例的起草；
- 深入征地制度改革研究，完善对被征地农民的保障机制，并与规范集体建设用地流转相协调；
- 突出城乡统一的土地市场建设研究，建立农村集体建设用地流转制度，将农村集体经营性建设用地纳入已有的国有建设用地市场等交易平台。

（摘自中国政府法制信息网；2013年11月27日发布）

● 最高人民法院发布第五批指导性案例

日前，最高人民法院发布了第五批共6个指导性案例，分别为：

1. 张莉诉北京合力华通汽车服务有限公司买卖合同纠纷案，旨在明确个人为生活消费需要购买家用汽车的，其权益应受《中华人民共和国消费者权益保护法》的保护。
2. 中兴通讯（杭州）有限公司诉王鹏劳动合同纠纷案，旨在明确用人单位不能仅因劳动者在考核中居于末位等次而单方解除劳动合同。
3. 赵春明等诉烟台福山区汽车运输公司、卫德平等机动车交通事故责任纠纷案，旨在明确出借机动车号牌给他人套牌使用的法律责任。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

● 国土资源部が「土地管理法」全面改正の準備を進めている

先頃、国土资源部副部长是全国国土资源的法に基づいた行政作業会議において、近年の土地管理改革の実務と制度改革の成果を全面的に吸収し、「土地管理法」に対する全面改正を行う準備を整え、以下の四つの点に関する研究を統一的に実施することを表明した。

- 土地権利システムの研究を全面的に強化する。それには集団所有制の土地の権能をどのように拡大するか、土地権利システムの整備、建設用地使用权と期間更新制度の整備などが含まれる。
- 不動産統一登記制度の研究に注力し、迅速に不動産統一登記条例の起草を始める。
- 土地収用制度改革の研究を更に進め、土地を収用された農民に対する保障システムを整備し、集団所有制建設用地轉換の規範化と相互に足並みをそろえる。
- 都市農村部を統一した土地市場構築の研究を前面に打ち出し、農村集団所有制建設用地の轉換制度を確立し、農村集団經營性建設用地を既存の国有建設用地市場などの取引プラットフォームに組み入れる。

（2013年11月27日付の中国政府法制情報ウェブサイトより抜粋）

● 最高人民法院が五回目の指導事例を發布した

先頃、最高人民法院は五回目の計六つの指導事例を發布した。それぞれ以下の通りである。

1. 張莉が北京合力華通汽車サービス有限公司を訴えた売買契約紛争事件。個人が生活消費のために自家用自動車を購入する必要がある場合、その権益は「中華人民共和國消費者權益保護法」の保護を受けられることを明確にした。
2. 中興通訊（杭州）有限公司が王鵬を訴えた労働紛争事件。使用者は労働者が勤務評価において最下位であっただけを理由に一方向的に労働契約を解除することはできないことを明確にした。
3. 趙春明などが煙台市福山区汽車運輸公司、衛德平等を訴えたエンジン付き車両交通事故責任紛争事件。エンジン付き車両のナンバープレートを他者に貸し出して偽ナンバープレートを使用させた場合の法的責任を明確にした。

4. 深圳市斯瑞曼精细化工有限公司诉深圳市坑梓自来水有限公司、深圳市康泰蓝水处理设备有限公司侵害发明专利权纠纷案，旨在明确专利权人无权禁止他人对专利临时保护期内制造、销售、进口的被诉专利侵权产品的后续使用、许诺销售、销售。
5. 内蒙古秋实房地产开发有限责任公司诉呼和浩特市人民防空办公室人民防空行政征收案，旨在明确人民防空法与保障性住房相关优惠规定的法律适用关系。
6. 魏永高、陈守志诉来安县人民政府收回土地使用权批复案，旨在明确内部行政行为外部化后的可诉性问题。

(摘自最高人民法院网站；2013年11月23日发布)

4. 深セン市スライマン精細化工有限公司が深セン市坑梓自来水有限公司、深セン市康泰藍水处理設備有限公司を訴えた発明特許権侵害紛争事件。特許権者は他者の特許臨時保護期間内に製造、販売、輸入した特許権利侵害を申し立てられた製品に関するその後の使用、販売の申し出、販売を禁止する権利を持たないことを明確にした。
5. 内蒙古秋実不動産開発有限責任会社がフフホト市人民防空弁公室を訴えた人民防空行政徴収事件。人民防空法と保障的住宅関連優遇規定との法律適用関係を明確にした。
6. 魏永高、陳守志が来安県人民政府を訴えた土地使用権回答書簡回収事件。内部行政行為が外部に移った後の訴訟可能性に関する問題を明確にした。

(2013年11月23日付の最高人民法院ウェブサイトより抜粋)